

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成23年5月19日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 竹内 致夫

平成23年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 竹内 致夫)の平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	4	頁
3. 契約者配当	6	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	7	頁
5. 貸借対照表	17	頁
6. 損益計算書	25	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	28	頁
8. 株主資本等変動計算書	31	頁
9. キャッシュ・フロー計算書	33	頁
10. 債務者区分による債権の状況	34	頁
11. リスク管理債権の状況	34	頁
12. ソルベンシー・マージン比率	36	頁
13. 実質純資産	37	頁
14. 特別勘定の状況	38	頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況	40	頁

※なお41頁以降に「平成23年3月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課

東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022

電話: 03-3434-8840



T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)				当事業年度末 (平成23年3月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	184	90.8	11,659	87.6	170	92.7	10,543	90.4
個人年金保険	186	127.9	11,236	142.3	180	97.1	10,483	93.3
小計	370	106.3	22,895	108.0	351	94.9	21,027	91.8
団体保険	—	—	1	82.5	—	—	1	81.8
団体年金保険	—	—	263	86.3	—	—	224	85.4

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。
2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による 純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	45	120.8	2,966	137.2	2,966	—
小計	45	120.8	2,966	137.2	2,966	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による 純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	3	—	204	—	204	—
個人年金保険	0	0.4	12	0.4	12	—
小計	3	7.2	217	7.3	217	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。
2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、基本保険金額（一時払保険料と同額））であります。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年 3月31日)		当事業年度末 (平成23年 3月31日)	
	前年度末比		前年度末比	
個人保険	88.6	19,783	95.3	18,860
個人年金保険	145.4	163,350	96.4	157,487
合計	136.0	183,133	96.3	176,347
うち医療保障・生前給付保障等	90.6	4,983	90.7	4,522

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	前年度比		前年度比	
個人保険	—	—	—	1,186
個人年金保険	133.3	55,040	0.4	195
合計	133.3	55,040	2.5	1,382
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	10	82.3	929	80.4
個人年金保険	2	98.0	214	109.4
小計	13	84.9	1,144	84.6
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	9	83.1	731	78.6
個人年金保険	3	132.1	270	126.2
小計	12	92.3	1,001	87.5
団体保険	—	—	0	—

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
個人保険	6.99	6.27
個人年金保険	2.72	2.41
小計	5.40	4.38
団体保険	—	0.21

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	323,450	131.6	38,619	11.9
資産運用収益	92,571	323.1	9,559	10.3
保険金等支払金	81,114	94.0	87,610	108.0
資産運用費用	30,648	29.7	15,627	51.0
経常利益 (△は経常損失)	△ 14,294	53.3	△ 7,063	49.4
特別利益	46	8,390.8	2	4.9
特別損失	513	40.5	1,825	355.5
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	△ 6	63.1	△ 3	47.4
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 10,362	52.3	△ 6,326	61.1

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総資産	1,469,522	125.5	1,415,005	96.3
(増加資産)	298,383	244.2	△ 54,516	—

2. 保障機能別保有契約高

①前事業年度末（平成22年3月31日）

（単位：千件、億円）

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	176	11,442	—	—	0	0	176	11,442
	災害死亡	78	4,033	76	812	—	—	155	4,846
	その他の条件付死亡	6	197	—	—	—	—	6	197
生存保障	1	19	186	11,236	1	1	189	11,257	
入院保障	災害入院	138	7	0	0	—	—	139	7
	疾病入院	129	7	0	0	—	—	130	7
	その他の条件付入院	65	3	0	0	—	—	65	3
障害保障	51	—	0	—	—	—	51	—	
手術保障	74	—	0	—	—	—	75	—	

（単位：千件、億円）

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	157	263	7	5	165	268

（単位：千件、億円）

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

（単位：千件、億円）

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- （注） 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）は、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
3. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額（月額）を表しております。

②当事業年度末（平成23年3月31日）

（単位：千件、億円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	164	10,362	—	—	0	0	164	10,362
	災害死亡	68	3,531	73	764	—	—	142	4,296
	その他の条件付死亡	5	169	—	—	—	—	5	169
生存保障		0	11	180	10,483	1	1	182	10,496
入院保障	災害入院	121	6	0	0	—	—	121	6
	疾病入院	114	6	0	0	—	—	114	6
	その他の条件付入院	57	3	0	0	—	—	57	3
障害保障		45	—	0	—	—	—	45	—
手術保障		66	—	0	—	—	—	66	—

（単位：千件、億円）

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	145	224	7	5	153	230

（単位：千件、億円）

（単位：千件、億円）

項目	医療保障保険		項目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	—	—	就業不能保障	—	—

- （注） 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）は、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
3. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額（月額）を表しております。

3. 契約者配当

(1) 普通保険約款に基づく契約者配当

該当ありません。

(2) 更生計画に基づく特別配当

①特別配当の要旨

平成19年度より、旧東京生命保険相互会社の更生計画により条件が変更された契約を対象に、以下の特別配当を実施しております。

【特別配当 A】

平成18年4月1日から平成24年3月31日までの各事業年度において、平成13年3月31日現在において有効に存続する既存保険契約（当更生計画で権利の変更の対象となったものに限ります。）の年間事業収益の80%について（前事業年度以前の当該保険契約の年間事業収益の累積額が負の場合、当該事業年度の事業収益に加える。）当該保険契約のうち各事業年度末で有効な契約に対して割り当てます。

②平成22年度決算における割り当て

平成22年度決算における特別配当 A の割り当ては以下の通りであります。

【特別配当 A】

平成22年度決算までの対象保険契約の事業収益の累積額が負となるため、平成22年度決算においては割り当てを行いません。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

平成 22 年度の運用環境は、年度前半は欧州周辺国の財政問題の拡大や、米国を中心とした財政政策による下支え効果の剥落から、景気の減速懸念が高まりましたが、年度後半には旺盛な新興国需要や在庫調整の進展、米国での追加金融緩和策の導入などにより、世界的に景気拡大への期待が高まりました。こうした環境下、内外金利は小幅低下、国内株価は下落、海外株価は上昇、為替は円高傾向となりました。

世界経済は、年度前半には、新興国経済は概ね好調を維持したものの、米国を中心とする先進国経済はこれまでの財政政策による下支え効果が剥落し、回復基調に鈍化の兆しが見え始めました。日本経済も海外経済の減速や、円高による企業マインドの悪化などから改善の動きが弱まりました。

国内株式は、年度前半は欧州周辺国の財政問題の再燃や円高進行などによる景気、業績への懸念から下落基調で推移しました。年度後半は日米での追加金融緩和策の導入や旺盛な新興国需要による外需拡大などを背景に値を戻しましたが、東日本大震災の影響により年度末にかけて急落しました。

米国株式は、年度前半は欧州周辺国の財政問題拡大や金融規制強化の動きなどを嫌気して下落しましたが、年度後半には追加金融緩和策の導入や減税延長などによる景気回復期待を背景に上昇基調での推移となりました。

国内金利は、年度前半は景気減速懸念からデフレ長期化観測や追加金融緩和に対する期待が台頭したことに加え、国内金融機関の余資増加といった需給要因もあり、大幅に低下しました。年度後半は海外金利が上昇基調で推移したことや、景気回復期待の高まりなどを背景に上昇基調で推移しました。

米国金利は、年度前半にはユーロ圏周辺国の信用問題を契機に米国景気の減速懸念が高まり、低下基調で推移しました。その後はFRBによる追加金融緩和実施に伴うインフレ期待の上昇やブッシュ減税延長による景気回復期待を受けて上昇基調に転じました。

為替は、年度前半には米国景気減速懸念を受けて、過去最低水準まで米国金利が低下する中、日米短期金利差の縮小から円高ドル安傾向で推移しました。その後は日米共に緩和的な金融政策が継続されたことから、年度後半は 82～84 円を中心としたレンジでの推移となりました。

②運用方針

当社は、市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フローの中立化を可能とするため、保険商品の特性に合わせ、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチを主体とした運用を行っております。

また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減及び株価指数連動型年金保険への対応を目的としたヘッジ取引を金銭の信託内で行っております。

③運用実績の概況

平成 22 年度末の一般勘定資産は、前事業年度末より 31 億円増加し、4,845 億円となりました。主な資産構成比は、公社債 70.6% (75.5%)、現預金・コールローン 11.3% (5.5%)、金銭の信託 10.4% (9.6%) となりました。

資産運用収支面では、金銭の信託運用益 46 億円、有価証券利息・配当金 40 億円などにより資産運用収益として 95 億円を計上いたしました。また、金融派生商品費用 2 億円などにより資産運用費用として 4 億円を計上いたしました。この結果、資産運用収支は 91 億円となりました。

なお、金銭の信託運用益は、主として変額個人年金保険の最低保証リスクに係るもので、変額個人年金保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金戻入額と相殺関係にあります。

※ 括弧内は平成 21 年度末実績

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	26,543	5.5	54,644	11.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	46,382	9.6	50,254	10.4
有価証券	363,850	75.6	342,530	70.7
公社債	363,286	75.5	341,960	70.6
株式	172	0.0	171	0.0
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	391	0.1	397	0.1
貸付金	6,192	1.3	5,870	1.2
保険約款貸付	6,171	1.3	5,854	1.2
一般貸付	21	0.0	15	0.0
不動産	259	0.1	0	0.0
繰延税金資産	17,262	3.6	17,433	3.6
その他	20,911	4.3	13,830	2.9
貸倒引当金	△ 4	△ 0.0	△ 2	△ 0.0
合計	481,398	100.0	484,561	100.0
うち外貨建資産	—	—	4,109	0.8

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	現預金・コールローン	△ 2,263
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 18,230	3,872
有価証券	△ 14,350	△ 21,320
公社債	△ 14,372	△ 21,325
株式	△ 10	△ 0
外国証券	△ 17	—
公社債	—	—
株式等	△ 17	—
その他の証券	49	6
貸付金	△ 464	△ 322
保険約款貸付	△ 455	△ 317
一般貸付	△ 8	△ 5
不動産	△ 19	△ 259
繰延税金資産	724	170
その他	5,375	△ 7,081
貸倒引当金	1	2
合計	△ 29,226	3,162
うち外貨建資産	△ 17	4,109

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	利息及び配当金等収入	3,906		4,012
預貯金利息	0		99	
有価証券利息・配当金	3,680		3,693	
貸付金利息	214		199	
不動産賃貸料	-		-	
その他利息配当金	10		19	
商品有価証券運用益	-		-	
金銭の信託運用益	-		4,682	
売買目的有価証券運用益	-		437	
有価証券売却益	3		7	
国債等債券売却益	-		-	
株式等売却益	1		1	
外国証券売却益	2		-	
その他	-		6	
有価証券償還益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
為替差益	-		417	
その他運用収益	0		2	
合計	3,910		9,559	

(注) 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益は主に当該取引に係るものであります。

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	支払利息	1		1
商品有価証券運用損	-		-	
金銭の信託運用損	30,430		-	
売買目的有価証券運用損	-		-	
有価証券売却損	130		81	
国債等債券売却損	115		81	
株式等売却損	-		-	
外国証券売却損	15		-	
その他	-		-	
有価証券評価損	46		-	
国債等債券評価損	-		-	
株式等評価損	6		-	
外国証券評価損	-		-	
その他	39		-	
有価証券償還損	-		-	
金融派生商品費用	-		277	
為替差損	-		-	
貸倒引当金繰入額	-		-	
貸付金償却	-		-	
賃貸用不動産等減価償却費	-		-	
その他運用費用	40		63	
合計	30,648		423	

(注) 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用損は主に当該取引に係るものであります。

(6) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
合計	△ 26,737	9,136

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
金利関連	—	△ 924
通貨関連	—	646
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	—	△ 277

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現預金・コールローン	0.04	1.55
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 43.11	10.00
有価証券	0.92	1.15
うち公社債	0.94	1.03
うち株式	△ 1.96	10.19
うち外国証券	△ 76.56	14.09
貸付金	3.30	3.31
不動産	—	—
一般勘定計	△ 5.26 (0.84)	1.92 (1.04)
うち海外投融資	△ 4.55	15.43

- (注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りであります。
2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計であります。
3. 一般勘定計は、金銭の信託運用損益（主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引）を除いた数値を括弧内に記載しております。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	46,382	△ 28,665	50,254	3,949

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)					当事業年度末 (平成23年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	291,427	295,045	3,617	3,854	237	282,432	287,707	5,275	5,672	397
公社債	291,427	295,045	3,617	3,854	237	282,432	287,707	5,275	5,672	397
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	750	745	△ 5	—	5	1,366	1,388	21	22	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	72,019	71,496	△ 522	139	661	58,772	58,558	△ 213	135	349
公社債	71,747	71,107	△ 639	22	661	58,500	58,161	△ 339	9	349
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	271	388	116	116	—	271	397	125	125	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	364,197	367,286	3,089	3,993	904	342,571	347,655	5,083	5,830	747
公社債	363,925	366,898	2,972	3,877	904	342,299	347,257	4,957	5,704	747
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	271	388	116	116	—	271	397	125	125	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

イ. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)			当事業年度末 (平成23年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	194,133	197,988	3,854	195,735	201,407	5,672
公社債	194,133	197,988	3,854	195,735	201,407	5,672
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	97,294	97,056	△ 237	86,697	86,300	△ 397
公社債	97,294	97,056	△ 237	86,697	86,300	△ 397
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

ロ. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)			当事業年度末 (平成23年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—	1,185	1,208	22
公社債	—	—	—	1,185	1,208	22
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	750	745	△ 5	180	179	△ 0
公社債	750	745	△ 5	180	179	△ 0
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

ハ. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)			当事業年度末 (平成23年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	4,763	4,902	139	8,009	8,144	135
公社債	4,491	4,514	22	7,737	7,746	9
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	271	388	116	271	397	125
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	67,255	66,593	△ 661	50,763	50,414	△ 349
公社債	67,255	66,593	△ 661	50,763	50,414	△ 349
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。
(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	175	171
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	172	171
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	3	—
合計	175	171

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)					当事業年度末 (平成23年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	46,382	46,382	—	—	—	50,254	50,254	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	46,382	△ 28,665	50,254	3,949

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(8) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(9) デリバティブ取引の時価情報

①定性的情報

イ. 取引の内容

- ・金利関連
金利スワップ取引
- ・通貨関連
通貨オプション取引、通貨スワップ取引
- ・株式関連
株価指数オプション取引
- ・債券関連
該当ありません

ロ. 取組方針

当社のデリバティブ取引は、保有する保険契約のうち価格変動及び市場金利変動の影響を受ける保険給付に係るリスクのヘッジを目的とした取引のみに限定して利用しております。

ハ. 利用目的

当社では、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ及び定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

ニ. リスクの内容

- ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、プット及びコール・オプションについては購入（買建）のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。なお、取引の大半を占めるプット・オプションの買建は、特別勘定内の現物資産に係る市場関連リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。
- ・また、当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ及び通貨スワップについては、対象商品の資産・負債キャッシュフロー・マッチングによる市場関連リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、限定的であります。
- ・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した市場取引以外の取引であります。

ホ. リスク管理体制

- ・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。
- ・リスク管理体制としては、執行部門（商品事業部）と管理部門（経営管理部）を明確に分離し、相互牽制の働く組織としております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場関連リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。

ヘ. 定量的情報に関する補足説明

当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用していません。

②定量的情報

デリバティブ取引の契約額等、時価及び差損益

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	234	2,893	—	—	3,128
合計	—	234	2,893	—	—	3,128

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (平成23年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	△ 837	2,088	5,635	—	—	6,886
合計	△ 837	2,088	5,635	—	—	6,886

(注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

2. 金利関連、通貨関連（通貨スワップ）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。

3. 通貨関連（通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ. ヘッジ会計が適用されていないもの

・金利関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成22年3月31日)			当事業年度末 (平成23年3月31日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	(豪ドル/豪ドル)	—	—	—	—	15,509	14,790	△ 837	△ 837
		—	—	—	—	—	—	—	—
合計									△ 837

(注) 1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。

2. 差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成22年3月31日)			当事業年度末 (平成23年3月31日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	26,904	22,782	(4,268)	(234)	22,868	18,560	(5,093)	(1,441)
	(4,033)	(3,623)	(4,268)	(234)	(3,652)	(3,144)	(5,093)	(1,441)	
(米ドル)	16,057	13,507	(2,747)	(119)	13,575	10,916	(3,329)	(959)	
	(2,628)	(2,347)	(2,747)	(119)	(2,369)	(2,026)	(3,329)	(959)	
(ユーロ)	10,847	9,275	(1,520)	(115)	9,293	7,643	(1,764)	(482)	
	(1,405)	(1,276)	(1,520)	(115)	(1,282)	(1,118)	(1,764)	(482)	
通貨スワップ	—	—	—	—	14,915	—	646	646	
(豪ドル)	—	—	—	—	14,915	—	646	646	
合計				234				2,088	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

3. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。

4. スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成22年3月31日)				当事業年度末 (平成23年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	134	120			222	198		
		(51)	(47)	(52)	(0)	(71)	(65)	(48)	(△22)
	(日経225)	134	120			222	198		
		(51)	(47)	(52)	(0)	(71)	(65)	(48)	(△22)
	プット	187,606	179,234			186,715	177,815		
		(36,712)	(35,769)	(39,605)	(2,892)	(38,150)	(37,003)	(43,809)	(5,658)
	(日経225)	116,623	109,172			112,217	104,371		
	(18,257)	(17,467)	(23,879)	(5,621)	(18,757)	(17,816)	(28,586)	(9,828)	
(S&P500)	9,331	9,148			9,148	8,955			
	(1,760)	(1,735)	(3,514)	(1,754)	(1,735)	(1,705)	(3,208)	(1,473)	
(ダウユーロ50種)	4,972	4,876			4,876	4,776			
	(1,173)	(1,156)	(2,376)	(1,203)	(1,156)	(1,137)	(2,383)	(1,226)	
(MSCIコクサイ)	56,678	56,036			60,472	59,711			
	(15,520)	(15,409)	(9,834)	(△5,686)	(16,500)	(16,343)	(9,630)	(△6,870)	
合計				2,893				5,635	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。

3. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

・債券関連

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

・その他

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

ハ、ヘッジ会計が適用されているもの

「金利関連」「通貨関連」「株式関連」「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)	増 減
(資産の部)			
現金及び預貯金	27,156	65,566	38,410
現金	0	0	0
預貯金	27,155	65,566	38,410
コールローン	16,500	—	△ 16,500
金銭の信託	46,382	50,254	3,872
有価証券	1,334,486	1,261,453	△ 73,033
国債	339,829	318,366	△ 21,462
地方債	103	103	△ 0
社債	24,021	23,991	△ 30
株式	860	806	△ 53
外国証券	1,639	1,416	△ 222
その他の証券	968,032	916,769	△ 51,263
貸付金	6,192	5,870	△ 322
保険約款貸付	6,171	5,854	△ 317
一般貸付	21	15	△ 5
有形固定資産	276	0	△ 276
建物	259	0	△ 259
リース資産	3	0	△ 3
その他の有形固定資産	13	0	△ 13
無形固定資産	1,496	0	△ 1,496
ソフトウェア	1,488	0	△ 1,488
その他の無形固定資産	8	0	△ 8
代理店貸	0	0	△ 0
再保険貸	12,798	7,722	△ 5,076
その他資産	6,973	6,706	△ 266
未収金	5,336	4,529	△ 807
前払費用	179	157	△ 22
未収収益	753	675	△ 78
預託金	516	495	△ 21
金融派生商品	—	650	650
仮払金	14	28	13
その他の資産	172	169	△ 2
繰延税金資産	17,262	17,433	170
貸倒引当金	△ 4	△ 2	2
資産の部合計	1,469,522	1,415,005	△ 54,516

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)	増 減
(負債の部)			
保険契約準備金	1,420,536	1,373,739	△ 46,797
支払備金	3,543	3,808	265
責任準備金	1,415,585	1,368,675	△ 46,909
契約者配当準備金	1,408	1,254	△ 153
代理店借	1,556	157	△ 1,399
再保険借	75	59	△ 16
その他負債	2,074	2,107	32
未払法人税等	12	12	△ 0
未払金	300	429	128
未払費用	1,270	689	△ 581
前受収益	0	9	9
預り金	198	50	△ 147
金融派生商品	—	841	841
リース債務	3	3	△ 0
仮受金	289	27	△ 262
その他の負債	—	43	43
退職給付引当金	7,205	6,823	△ 381
役員退職慰労引当金	274	319	44
価格変動準備金	387	404	16
負債の部合計	1,432,110	1,383,610	△ 48,500
(純資産の部)			
資本金	56,000	56,000	—
資本剰余金	46,000	46,000	—
資本準備金	46,000	46,000	—
利益剰余金	△ 64,065	△ 70,391	△ 6,326
その他利益剰余金	△ 64,065	△ 70,391	△ 6,326
繰越利益剰余金	△ 64,065	△ 70,391	△ 6,326
株主資本合計	37,934	31,608	△ 6,326
その他有価証券評価差額金	△ 522	△ 213	309
評価・換算差額等合計	△ 522	△ 213	309
純資産の部合計	37,412	31,395	△ 6,016
負債及び純資産の部合計	1,469,522	1,415,005	△ 54,516

注記

(貸借対照表関係)

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、「無配当個人年金保険（株価指数参照・I型）に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定しております。

当該小区分の資産運用方針は、負債キャッシュ・フローに合わせた複製ポートフォリオを構築するキャッシュ・フロー・マッチング型ALMを基本としており、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

- (3) デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。

- (4) 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

- (5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

- (8) 役員退職慰労引当金は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき算出した、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (10) リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づき、条件変更を受けた契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式により、それ以外の契約については保険料払込年数と 5 年間のいずれか短い期間をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。
- ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。
- なお、チルメル式により計算している契約については、平成 23 年 3 月期における平準純保険料式への移行を図り計画的に積み増しており、当事業年度末において平準純保険料式により計算した額となっております。
- (13) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。
- (14) 株式会社 T&D ホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
- (15) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これに伴う、当事業年度の損益への影響は軽微であります。

- (16) 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により来期以降に支払が見込まれる保険金・給付金等に対して、公表された被災者数等により見積りを行い、支払備金に計上しております。
- (17) 金融商品の状況及び時価等に関する事項については、次のとおりであります。

① 金融商品の状況に関する事項

イ. 金融商品に対する取組方針

当社は、金融機関窓販チャネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。保険料として収受した金銭等を有価証券等の金融資産にて運用しております。資産運用に際しては、生命保険の特性やリスク許容量を考慮し、キャッシュ・フロー・マッチングを目的とした確定利付資産によるポートフォリオの構築に努めております。

デリバティブ取引は、現物の確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを代替すること、及び、変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。

ロ. 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券、金銭の信託及び貸付金であります。

一般勘定における有価証券の種類は、主に国内公社債であり、安定的な収益確保、流動性確保等を目的に保有しており、金利等の相場変動による市場関連リスク及び流動性リスクに晒されております。

特別勘定における有価証券の種類は、主に投資信託であり、変額個人年金保険の主たる投資対象として保有しております。特別勘定の資産に係る市場関連リスク等は基本的に保険契約者に帰属することになりますが、変額個人年金保険契約のうち最低保証を付している部分は、一部そのリスク（最低保証リスク）が当社に帰属しております。

デリバティブ取引は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減のため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的で、金銭の信託内においてオプション取引を行っているほか、定額個人保険の商品特性に応じたキャッシュ・フロー・マッチングを図る目的で、金利スワップ取引等を行っております。

貸付金は、主に保険契約者に対する保険約款貸付であります。解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

ハ. 金融商品に係るリスク管理体制

i. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、株式会社T&Dホールディングスが策定した「グループリスク管理基本方針」に準拠した「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括管理するためのリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立やリスク管理の徹底を期することを目的としてリスク統括会議を設置するとともに、リスクを統合的に管理するため、リスク統括部門として業務執行部門から独立したリスク管理部の設置、資産運用部門の投融資執行部門、事務管理部門への分離、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益及びリスクの総合管理（ALM）を適切に実施しております。

ii. 市場関連リスクの管理

「市場関連リスク管理方針」及び「市場関連リスク管理規程」に基づき、バリュー・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど市場関連リスクの把握・分析を行っております。

iii. 信用リスクの管理

「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」に基づき、個別取引ごとに、事前の厳正な審査及び事後のフォローを実施するとともに、極度な与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用ランクをもとにバリュー・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

iv. 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、市場の混乱等に備えるために、一定期間内に現金化が可能な資産を確保するなど、流動性リスクの未然防止・軽減を図っております。

ニ. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ. 現金及び預貯金	65,566	65,566	—
ロ. 金銭の信託	50,254	50,254	—
ハ. 有価証券	1,261,281	1,266,578	5,296
i 売買目的有価証券	918,923	918,923	—
ii 満期保有目的の債券	282,432	287,707	5,275
iii 責任準備金対応債券	1,366	1,388	21
iv その他有価証券	58,558	58,558	—
ニ. 貸付金	5,868	6,691	822
i 保険約款貸付	5,854	—	—
貸倒引当金(*1)	△1	—	—
	5,853	6,675	822
ii 一般貸付	15	—	—
貸倒引当金(*1)	△0	—	—
	15	15	—
資産計	1,382,971	1,389,090	6,119
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(190)	(190)	—
金融派生商品	(190)	(190)	—

(*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

イ. 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ロ. 金銭の信託

金銭の信託は、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

ハ. 有価証券

株式は3月末日の取引所の価格によっており、債券は3月末日の取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、3月末日の公表されている基準価格によっております。

なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「ハ iv その他有価証券」には含めておりません。

ニ. 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「ハ iv その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
イ. 非上場株式(*1)	171
合計	171

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

(18) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、19百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

① 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。

延滞債権額は19百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額18百万円で担保されており、残額0百万円は全額引当てております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

② 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③ 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(19) 有形固定資産の減価償却累計額は199百万円であります。

(20) 特別勘定の資産の額は930,524百万円であります。なお負債の額も同額であります。

(21) 関係会社に対する金銭債権の総額は2,772百万円、金銭債務の総額は3百万円であります。

(22) 繰延税金資産の総額は、26,020百万円、繰延税金負債の額は、136百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、8,450百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金14,888百万円、税務上の繰越欠損金6,410百万円、退職給付引当金2,466百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、法人事業税の還付に係る未収金136百万円であります。

(23) 当事業年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異7.37%の主な内訳は、評価性引当額の増加による影響7.19%であります。

(24) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末現在高	1,408百万円
当事業年度契約者配当金支払額	154百万円
利息による増加等	3百万円
契約者配当準備金戻入額	3百万円
当事業年度末現在高	1,254百万円

- (25) 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）919百万円であります。
- (26) 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は105百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は20百万円であります。
- (27) 1株当たりの純資産額は19,621円97銭であります。
- (28) 外貨建資産の額は5,531百万円であります。（主な外貨額47百万豪ドル、13百万米ドル、1百万ユーロ）
- (29) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は2,520百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
- (30) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- ① 退職給付債務及びその内訳
 - イ. 退職給付債務 6,823百万円
 - ロ. 退職給付引当金 6,823百万円
 - ② 退職給付債務等の計算基礎
 - イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
 - ロ. 割引率 1.6%
 - ハ. 数理計算上の差異の処理年数 発生した事業年度に全額費用処理しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
経常収益	426,021	106,357	△ 319,663
保険料等収入	323,450	38,619	△ 284,831
保険料	316,290	38,579	△ 277,711
再保険収入	7,159	40	△ 7,119
資産運用収益	92,571	9,559	△ 83,011
利息及び配当金等収入	3,906	4,012	106
預貯金利息	0	99	99
有価証券利息・配当金	3,680	3,693	12
貸付金利息	214	199	△ 14
その他利息配当金	10	19	8
金銭の信託運用益	—	4,682	4,682
売買目的有価証券運用益	—	437	437
有価証券売却益	3	7	4
為替差益	—	417	417
その他運用収益	0	2	1
特別勘定資産運用益	88,660	—	△ 88,660
その他経常収益	9,999	58,178	48,179
年金特約取扱受入金	9,282	10,679	1,397
保険金据置受入金	89	42	△ 46
支払備金戻入額	258	—	△ 258
責任準備金戻入額	—	46,909	46,909
退職給付引当金戻入額	355	381	26
その他の経常収益	13	165	151
経常費用	440,316	113,420	△ 326,895
保険金等支払金	81,114	87,610	6,495
保険金	14,359	12,793	△ 1,566
年金	6,342	6,673	331
給付金	18,416	20,128	1,711
解約返戻金	29,287	34,038	4,751
その他返戻金	8,087	8,624	536
再保険料	4,620	5,351	730
責任準備金等繰入額	307,905	269	△ 307,635
支払備金繰入額	—	265	265
責任準備金繰入額	307,901	—	△ 307,901
契約者配当金積立利息繰入額	4	3	△ 0
資産運用費用	30,648	15,627	△ 15,020
支払利息	1	1	△ 0
金銭の信託運用損	30,430	—	△ 30,430
有価証券売却損	130	81	△ 49
有価証券評価損	46	—	△ 46
金融派生商品費用	—	277	277
その他運用費用	40	63	23
特別勘定資産運用損	—	15,204	15,204
事業費	17,832	8,559	△ 9,273
その他経常費用	2,814	1,354	△ 1,460
保険金据置支払金	365	383	17
税金	1,770	430	△ 1,340
減価償却費	605	476	△ 128
役員退職慰労引当金繰入額	35	44	9
その他の経常費用	36	18	△ 17
経常損失	14,294	7,063	△ 7,231

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		増 減
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
特別利益	46	2	△ 44
価格変動準備金戻入額	45	—	△ 45
貸倒引当金戻入額	1	2	1
特別損失	513	1,825	1,311
固定資産等処分損	513	0	△ 513
減損損失	—	1,792	1,792
価格変動準備金繰入額	—	16	16
資産除去債務会計基準の適用 に伴う影響額	—	16	16
契約者配当準備金戻入額	6	3	△ 3
税引前当期純損失	14,754	8,882	△ 5,872
法人税及び住民税	△ 3,668	△ 2,386	1,282
法人税等調整額	△ 724	△ 170	553
法人税等合計	△ 4,392	△ 2,556	1,836
当期純損失	10,362	6,326	△ 4,036

注記

(損益計算書関係)

- (1) 関係会社との取引による費用の総額は312百万円であります。
- (2) 有価証券売却益の主な内訳は、株式等7百万円であります。
- (3) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券81百万円であります。
- (4) 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は105百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
- (5) 売買目的有価証券運用益は、外国債券の償還によるものです。
- (6) 金銭の信託運用益には、評価益が3,949百万円含まれております。
- (7) 金融派生商品費用には、評価損が、190百万円含まれております。
- (8) 1株当たりの当期純損失は3,953円92銭であります。
- (9) 退職給付費用の総額は、167百万円であります。なおその内訳は、次のとおりであります。

イ 勤務費用	88百万円
ロ 利息費用	115百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	△35百万円

(10) 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

① 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している資産について、保険営業等全体で1つの資産グループとしております。

② 減損損失の認識に至った経緯

保険営業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失		
			自社利用のソフトウェア	建物等	計
保険営業等の用に供している資産	自社利用のソフトウェア、建物等	東京都港区他	1,479	312	1,792

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを0.19%で割り引いて算定しております。

(11) 当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
基礎利益 A		21,462	(注1)	△ 4,823
キャピタル収益		3		5,545
金銭の信託運用益		—	(注2)	4,682
売買目的有価証券運用益		—		437
有価証券売却益		3		7
金融派生商品収益		—		—
為替差益		—		417
その他キャピタル収益		—		—
キャピタル費用		30,607		549
金銭の信託運用損	(注2)	30,430		—
売買目的有価証券運用損		—		—
有価証券売却損		130		81
有価証券評価損		46		—
金融派生商品費用		—		277
為替差損		—		—
その他キャピタル費用		—		190
キャピタル損益 B		△ 30,603	(注1)	4,995
キャピタル損益含み基礎利益 A+B		△ 9,141		172
臨時収益		4,160		—
再保険収入		—		—
危険準備金戻入額		—		—
その他臨時収益	(注3)	4,160		—
臨時費用		9,314		7,235
再保険料		—		—
危険準備金繰入額		9,314		7,078
個別貸倒引当金繰入額		—		—
特定海外債権引当勘定繰入額		—		—
貸付金償却		—		—
その他臨時費用		—	(注4)	156
臨時損益 C		△ 5,153		△ 7,235
経常利益（損失） A+B+C		△ 14,294		△ 7,063

(注) 1. 当事業年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。

① 売買目的有価証券運用益のうち、インカム・ゲインに相当する額 145百万円

② 金融派生商品費用のうち、インカム・ゲインに相当する額 44百万円

2. 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損は、主に当該取引に係るものであります。

3. 前事業年度におけるその他臨時収益には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額4,116百万円、第三分野保険の追加責任準備金の戻入額44百万円を計上しております。

4. 当事業年度におけるその他臨時費用には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額181百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
基礎収益	426,017	108,238
保険料等収入	323,450	38,619
保険料	316,290	38,579
再保険収入	7,159	40
資産運用収益	92,567	4,014
利息及び配当金等収入	3,906	4,012
有価証券償還益	—	—
その他運用収益	0	2
特別勘定資産運用益	88,660	—
その他経常収益	9,999	65,414
年金特約取扱受入金	9,282	10,679
保険金据置受入金	89	42
支払備金戻入額	258	—
責任準備金戻入額	—	54,144
退職給付引当金戻入額	355	381
その他	13	165
その他基礎収益	—	190
基礎費用	404,555	113,061
保険金等支払金	81,114	87,610
保険金	14,359	12,793
年金	6,342	6,673
給付金	18,416	20,128
解約返戻金	29,287	34,038
その他返戻金	8,087	8,624
再保険料	4,620	5,351
責任準備金等繰入額	302,752	269
資産運用費用	41	15,268
支払利息	1	1
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	40	63
特別勘定資産運用損	—	15,204
事業費	17,832	8,559
その他経常費用	2,814	1,354
保険金据置支払金	365	383
税金	1,770	430
減価償却費	605	476
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	72	63
その他基礎費用	—	—
基礎利益	21,462	△ 4,823

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
逆ざや額	3,466	3,207
基礎利益上の運用収支等の利回り	0.94(0.94)	1.04(1.00)
平均予定利率	1.79(1.79)	1.85(1.80)
うち個人保険・個人年金保険	1.86(1.86)	1.92(1.87)
一般勘定(経過)責任準備金	409,691	397,762

(注) 1. 逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正值で記載しております。

(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。

3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。

4. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

(年度始責任準備金＋年度末責任準備金－予定利息)×1/2

5. 基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替参照型商品を除いた数値を記載しております。

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	56,000	56,000
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,000	56,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	46,000	46,000
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,000	46,000
資本剰余金合計		
前期末残高	46,000	46,000
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,000	46,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 53,702	△ 64,065
当期変動額		
当期純損失	△ 10,362	△ 6,326
当期変動額合計	△ 10,362	△ 6,326
当期末残高	△ 64,065	△ 70,391
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 53,702	△ 64,065
当期変動額		
当期純損失	△ 10,362	△ 6,326
当期変動額合計	△ 10,362	△ 6,326
当期末残高	△ 64,065	△ 70,391
株主資本合計		
前期末残高	48,297	37,934
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期純損失	△ 10,362	△ 6,326
当期変動額合計	△ 10,362	△ 6,326
当期末残高	37,934	31,608

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 1,246	△ 522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	723	309
当期変動額合計	723	309
当期末残高	△ 522	△ 213
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 1,246	△ 522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	723	309
当期変動額合計	723	309
当期末残高	△ 522	△ 213
純資産合計		
前期末残高	47,051	37,412
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期純損失	△ 10,362	△ 6,326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	723	309
当期変動額合計	△ 9,639	△ 6,016
当期末残高	37,412	31,395

注記

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

9. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)	△ 14,754	△ 8,882	5,872
減価償却費	605	476	△ 128
減損損失	—	1,792	1,792
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16	16
支払備金の増減額(△は減少)	△ 258	265	524
責任準備金の増減額(△は減少)	307,901	△ 46,909	△ 354,810
契約者配当準備金積立利息繰入額	4	3	△ 0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 6	△ 3	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1	△ 2	△ 0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 355	△ 381	△ 26
その他引当金の増減額(△は減少)	△ 64	52	116
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 45	16	62
利息及び配当金等収入	△ 3,906	△ 4,012	△ 106
金銭の信託運用損益(△は益)	30,430	△ 4,682	△ 35,112
有価証券関係損益(△は益)	△ 88,468	14,840	103,309
支払利息	1	1	△ 0
為替差損益(△は益)	—	△ 417	△ 417
有形固定資産関係損益(△は益)	0	0	△ 0
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 0	0	0
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 2,786	5,076	7,862
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	116	△ 844	△ 960
代理店借の増減額(△は減少)	952	△ 1,399	△ 2,351
再保険借の増減額(△は減少)	△ 0	△ 16	△ 15
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	138	△ 871	△ 1,009
その他	—	194	194
小 計	229,500	△ 45,685	△ 275,186
利息及び配当金等の受取額	4,445	5,283	838
利息の支払額	△ 1	△ 1	0
契約者配当金の支払額	△ 202	△ 154	47
法人税等の支払額(+は受取額)	360	3,796	3,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,102	△ 36,760	△ 270,863
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	△ 14,400	△ 1,410	12,990
金銭の信託の減少による収入	2,200	2,220	20
有価証券の取得による支出	△ 913,192	△ 556,189	357,003
有価証券の売却・償還による収入	664,784	594,146	△ 70,637
貸付けによる支出	△ 2,241	△ 2,023	217
貸付金の回収による収入	2,788	2,426	△ 362
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 260,061 (△ 25,959)	39,170 (2,409)	299,232 (28,368)
有形固定資産の取得による支出	△ 7	△ 11	△ 4
有形固定資産の売却による収入	0	—	△ 0
その他	—	△ 0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,069	39,158	299,228
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	417	417
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 25,966	2,815	28,782
現金及び現金同等物期首残高	201,004	175,037	△ 25,966
現金及び現金同等物期末残高	175,037	177,852	2,815

注記

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資であります。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26	19
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	26 (0.42)	19 (0.33)
正常債権	6,262	5,940
合計	6,288	5,959

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
5. 当事業年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、5,943百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権19百万円、正常債権5,924百万円であります。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	25	19
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	25 (0.42)	19 (0.33)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあつた債務者に対する貸付金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 当事業年度末の上記リスク管理債権合計額は全額保険約款貸付であります。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
一般貸倒引当金	3	1
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	4	2

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰入額	0	—
取崩額	0	0
繰入額	△ 0	△ 0

(注) 上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。なお、Ⅰ分類は問題の無い資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年 3月31日)		当事業年度末 (平成23年 3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	6,287	6,288	5,958	5,959
Ⅱ分類	—	—	—	—
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	6,288	6,288	5,959	5,959

(注) 上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	99,627	93,057
資本金等	37,934	31,608
価格変動準備金	387	404
危険準備金	26,822	33,900
一般貸倒引当金	3	1
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 522	△ 213
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	35,001	27,356
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	30,840	30,449
保険リスク相当額 R_1	998	947
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	306	280
予定利率リスク相当額 R_2	335	603
資産運用リスク相当額 R_3	1,687	2,161
経営管理リスク相当額 R_4	935	921
最低保証リスク相当額 R_7	27,852	26,736
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	646.0%	611.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

(ご参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	当事業年度末 (平成23年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	92,740
資本金等	31,608
価格変動準備金	404
危険準備金	33,900
一般貸倒引当金	1
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 213
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,039
配当準備金中の未割当額	—
税効果相当額	—
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	32,475
保険リスク相当額 R_1	947
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	280
予定利率リスク相当額 R_2	2,068
資産運用リスク相当額 R_3	2,840
経営管理リスク相当額 R_4	980
最低保証リスク相当額 R_7	26,561
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	571.1%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を当事業年度末（平成22年度末）において適用したと仮定した場合の数値であります。
2. 資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

13. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
実質純資産	90,510	90,640

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

14. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
個人変額保険	2,117	1,903
変額個人年金保険	988,996	928,620
特別勘定計	991,113	930,524

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年 3月31日)		当事業年度末 (平成23年 3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	7	15	5	10
変額保険（終身型）	2,907	11,386	2,845	11,166
合計	2,914	11,401	2,850	11,176

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年 3月31日)		当事業年度末 (平成23年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	51	2.4	118	6.2
有価証券	2,020	95.4	1,738	91.3
公社債	668	31.6	500	26.3
株式	687	32.5	634	33.3
外国証券	664	31.4	602	31.7
公社債	210	9.9	233	12.3
株式等	454	21.5	369	19.4
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	44	2.1	46	2.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	2,117	100.0	1,903	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利息配当金等収入	37	35
有価証券売却益	21	33
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	808	397
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	190	159
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	384	360
為替差損	0	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	0
収支差額	293	△ 53

(3) 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	155,318	1,013,501	151,212	943,152

②年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	17,061	1.7	10,803	1.2
有価証券	968,615	97.9	917,185	98.8
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	974	0.1	813	0.1
公社債	—	—	—	—
株式等	974	0.1	813	0.1
その他の証券	967,640	97.8	916,371	98.7
貸付金	—	—	—	—
その他	3,319	0.3	631	0.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	988,996	100.0	928,620	100.0

③変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利息配当金等収入	268	897
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	114,827	42,334
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	3,446	3,466
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	23,281	54,915
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	88,367	△ 15,150

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	968,615	91,545	917,185	△ 12,581

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」「通貨関連」「株式関連」「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

15. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度末現在、子会社等の該当はありません。

平成23年3月期決算補足資料

1. 保険契約に関する指標等

(1) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）	42
(2) 新契約率（対年度始）	42
(3) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	42
(4) 死亡率（個人保険主契約）	42
(5) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	42
(6) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	42
(7) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	43
(8) 未だ収受していない再保険金の額	43
(9) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	43

2. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表	44
(2) 責任準備金明細表	44
(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率	45
(4) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	46
(5) 引当金明細表	47
(6) 保険料明細表	47
(7) 保険金明細表	47
(8) 年金明細表	48
(9) 給付金明細表	48
(10) 解約返戻金明細表	48
(11) 事業費明細表	48
(12) 事業費率（対収入保険料）	48

3. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 有価証券明細表	49
(2) 有価証券の残存期間別残高	49
(3) 業種別株式保有明細表	50
(4) 貸付金明細表	51
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	51
(6) 貸付金業種別内訳	52
(7) 貸付金地域別内訳	53
(8) 貸付金担保別内訳	53
(9) 海外投融資の状況	54

4. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	55
(2) 売買目的有価証券の評価損益	56
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）	56
(4) 金銭の信託の時価情報	56
(5) 土地等の時価情報	56
(6) デリバティブ取引の時価情報	56

（別紙）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成23年3月末）

1. 保険契約に関する指標等

(1) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

（単位：千円）

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新契約平均保険金	—	6,666
保有契約平均保険金	6,329	6,171

(2) 新契約率（対年度始）

（単位：％）

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
個人保険	—	1.75
個人年金保険	37.57	0.11
小計	13.99	0.95
団体保険	—	—

(3) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
平均保険料	—	—

(4) 死亡率（個人保険主契約）

（単位：‰）

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
件数率	6.50	7.00
金額率	7.01	7.79

（注）1‰（パーミル）は、1,000分の1を表します。

(5) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

（単位：社）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4	4

(6) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

（単位：％）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
100.0	100.0

(7) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
AA+	0.0	0.0
AA-	78.8	77.1
A+	21.2	22.9

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいております。

(8) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
54	—

(9) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
第三分野発生率	36.9	38.7
医療（疾病）	30.2	30.3
がん	48.2	53.9
介護	7.0	7.6
その他	57.5	61.4

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しております。

①医療（疾病）：医療保険、疾病入院特約

②がん：ガン保険、ガン特約

③介護：介護特約

④その他：①～③以外の医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う主契約及び特約（変額個人年金保険の災害死亡保障部分を含む）

2. 発生率は以下の算式により算出しております。

$$\frac{\{ \text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払に係る事業費} \}}{\{ (\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2 \}}$$

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しております。

5. (注) 2の算式中、年度始保有契約年換算保険料及び年度末保有契約年換算保険料には、変額個人年金保険の災害死亡給付部分の保険関係費用を加えております。

2. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
保険金	死亡保険金	1,031	1,181
	災害保険金	20	113
	高度障害保険金	335	334
	満期保険金	459	512
	その他	30	10
	小計	1,877	2,151
年金		80	96
給付金		868	1,008
解約返戻金		596	474
保険金据置支払金		95	54
その他共計		3,543	3,808

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)	
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	194,480	205,870	
	一般勘定	192,382	203,972	
	特別勘定	2,098	1,897	
	個人年金保険	1,167,259	1,105,782	
	一般勘定	178,765	177,603	
	特別勘定	988,493	928,178	
	団体保険	143	117	
	一般勘定	143	117	
	特別勘定	—	—	
	団体年金保険	26,303	22,458	
	一般勘定	26,303	22,458	
	特別勘定	—	—	
	その他	576	547	
	一般勘定	576	547	
特別勘定	—	—		
	小計	1,388,763	1,334,775	
	一般勘定	398,171	404,698	
	特別勘定	990,592	930,076	
危険準備金	危険準備金Ⅰ	8,636	8,750	
	危険準備金Ⅱ	—	267	
	危険準備金Ⅲ	17,716	24,514	
	危険準備金Ⅳ	468	368	
	小計	26,822	33,900	
合計		1,415,585	1,368,675	
		一般勘定	424,993	438,599
		特別勘定	990,592	930,076

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

区 分		前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	変額個人年金保険	純保険料式
		その他の保険種類	5年チルメル式 ただし平成13年9月30日以前 の契約は全期チルメル式
	標準責任準備金 対象外契約	変額個人年金保険	純保険料式
		その他の保険種類	全期チルメル式
積立率 (危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び、実際に積み立てている未経過保険料に対する積立率を記載しております。
3. チルメル式により計算している契約については計画的に積み増しており、当事業年度末において平準純保険料式により計算した額となっております。
4. 前事業年度末において、平準純保険料式までに要する積立額は556百万円であります。

※積立率の計算にあたっては、以下のとおりとしております。

1. 積立方式を補完するものとして積立率の開示を行うという趣旨に鑑み、積立方式とは無関係である危険準備金については、これを対象外とし、保険料積立金・払戻積立金及び未経過保険料を対象としております。
2. 採用している積立方式以上に責任準備金の積み増しを行っており、個人保険、個人年金保険に係る積み増し額が特定できる場合には、当該金額を保険料積立金に含めて積立金の計算を行っております。
3. 未経過保険料については、分母・分子ともに実際に計上している未経過保険料を使用しております。

上記による積立率の算式は以下のとおりであります。

分 子：実際に積み立てている「保険料積立金＋払戻積立金＋未経過保険料」… (A)
分 母：平成8年大蔵省告示第48号に定める方式による保険料積立金及び払戻積立金 (標準責任準備金対象契約) ＋平準純保険料式による保険料積立金及び払戻積立金 (標準責任準備金対象外契約) ＋実際に積み立てている未経過保険料… (B)
積立率： (A) / (B) × 100 (%)

(4) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
責任準備金残高（一般勘定）	63,173	74,526
標準責任準備金対象契約	57,410	68,581
標準責任準備金対象外契約	5,762	5,944

- (注) 1. 標準責任準備金対象契約は、保険業法施行規則第68条に規定する保険契約を対象としております。
 2. 標準責任準備金対象外契約は、標準責任準備金対象契約以外で、当社が保険料及び責任準備金の算出方法書に規定した保険契約を対象としております。
 3. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しております。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式		大蔵省告示第48号に定める標準的方式	
計算の基礎となる係数	予定死亡率	・平成19年3月31日以前の契約は 生保標準生命表1996（大蔵省告示第48号に定める率） ・平成19年4月1日以降の契約は 生保標準生命表2007（大蔵省告示第48号に定める率）	
	割引率	年1.5%（大蔵省告示第48号に定める率）	
	期待収益率	年1.5%（大蔵省告示第48号に定める率）	
	ボラティリティ (資産価格の 予想変動率)	国内株式 (指数連動型) (上記以外)	18.4%（大蔵省告示第48号に定める率） 20.24%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）
		邦貨建債券	3.5%（大蔵省告示第48号に定める率）
		外国株式	18.1%（大蔵省告示第48号に定める率）
		外貨建債券	12.1%（大蔵省告示第48号に定める率）
	国内短期資金 外国短期資金	0.75%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率） 11.9%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）	
予定解約率	特別勘定の残高÷基本保険金の水準と経過年数により0~8% (保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)		

(5) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
		当期末残高	当期増減高	当期末残高	当期増減高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	3	△ 0	1	△ 2
	個別貸倒引当金	0	△ 0	0	△ 0
退職給付引当金		7,205	△ 355	6,823	△ 381
役員退職慰労引当金		274	35	319	44
価格変動準備金		387	△ 45	404	16

(注) 計上の理由及び算定方法については、貸借対照表の注記に記載しているため省略しております。

(6) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	個人保険	15,982		34,479
うち一時払	—		20,433	
うち年払	1,643		1,412	
うち半年払	230		200	
うち月払	14,107		12,433	
個人年金保険	298,200		2,485	
うち一時払	297,080		1,465	
うち年払	152		134	
うち半年払	14		12	
うち月払	952		872	
団体保険	—		—	
団体年金保険	2,079		1,585	
その他共計	316,290		38,579	

(7) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当事業年度
								(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 合計
死亡保険金	6,329	6,267	—	0	—	—	—	6,268
災害保険金	63	104	—	—	—	—	—	104
高度障害保険金	410	559	—	6	—	—	—	566
満期保険金	7,532	5,772	—	—	—	8	—	5,780
その他	24	73	—	—	—	—	—	73
合計	14,359	12,778	—	6	—	8	—	12,793

(8) 年金明細表

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 合計
6,342	—	5,832	26	769	44	—	6,673

(9) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 合計
死亡給付金	12,118	2	14,933	—	—	2	—	14,937
入院給付金	1,001	903	1	—	—	—	0	904
手術給付金	511	496	1	—	—	—	—	497
障害給付金	19	44	—	—	—	—	—	44
生存給付金	1,561	1,204	—	—	—	1	—	1,205
その他	3,203	65	—	—	2,472	—	—	2,537
合計	18,416	2,716	14,935	—	2,472	4	0	20,128

(10) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 合計
29,287	5,981	27,033	0	1,015	6	—	34,038

(11) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動費	9,497	1,093
営業管理費	63	60
一般管理費	8,271	7,405
合計	17,832	8,559

(注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は、前事業年度243百万円、当事業年度252百万円であります。

(12) 事業費率 (対収入保険料)

(単位：%)

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
事業費率	5.6	22.2

3. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

（1）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	339,160	93.2	317,866	92.8
地方債	103	0.0	103	0.0
社債	24,021	6.6	23,991	7.0
うち公社・公団債	12,023	3.3	11,992	3.5
株式	172	0.0	171	0.1
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	391	0.1	397	0.1
合計	363,850	100.0	342,530	100.0

（2）有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	182,061	17,734	18,701	15,103	38,950	91,297	363,850
国債	182,054	12,510	10,301	10,500	33,057	90,736	339,160
地方債	—	—	—	—	103	—	103
社債	4	5,224	8,400	4,602	5,790	—	24,021
株式						172	172
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	3	—	—	—	—	388	391
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	182,061	17,734	18,701	15,103	38,950	91,297	363,850

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (平成23年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	134,164	21,199	20,457	17,723	37,859	111,124	342,530
国債	134,152	10,874	14,301	14,373	33,610	110,555	317,866
地方債	—	—	—	103	—	—	103
社債	12	10,325	6,156	3,246	4,249	—	23,991
株式						171	171
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	397	397
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	134,164	21,199	20,457	17,723	37,859	111,124	342,530

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		—	—	—	—
製造業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	—	—	—	—
	輸送用機器	—	—	—	—
	精密機器	—	—	—	—
その他製品	—	—	—	—	
電気・ガス業		—	—	—	—
運輸・ 情報 通信 業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	26	15.5	26	15.6
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情報・通信業	—	—	—	—
商 業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	12	7.2	12	7.3
不動産業		47	27.4	46	27.1
サービス業		86	49.9	86	50.1
合計		172	100.0	171	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種分類コードに準拠しております。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
保険約款貸付	6,171	5,854
契約者貸付	4,959	4,651
保険料振替貸付	1,211	1,202
一般貸付	21	15
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企業貸付	-	-
(うち国内企業向け)	(-)	(-)
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	13	9
住宅ローン	-	-
消費者ローン	-	-
その他	8	6
合計	6,192	5,870

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内向け	製造業	—	—	—	—
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	
情報通信業	—	—	—	—	
運輸業、郵便業	—	—	—	—	
卸売業	—	—	—	—	
小売業	—	—	—	—	
金融業、保険業	8	38.0	4	25.7	
不動産業	—	—	—	—	
物品賃貸業	—	—	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿泊業	—	—	—	—	
飲食業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	
教育、学術支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	5	23.8	5	32.2	
地方公共団体	—	—	—	—	
個人（住宅・消費・納税資金等）	8	38.2	6	42.1	
合計	21	100.0	15	100.0	
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—
一般貸付計	21	100.0	15	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しております。

(7) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年 3月31日)		当事業年度末 (平成23年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	—	—	—	—
東北	—	—	—	—
関東	13	100.0	9	100.0
中部	—	—	—	—
近畿	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	—	—	—	—
合計	13	100.0	9	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(8) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年 3月31日)		当事業年度末 (平成23年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	13	61.8	9	57.9
その他	8	38.2	6	42.1
一般貸付計	21	100.0	15	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(9) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	4,109	91.2
小計	—	—	4,109	91.2

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	388	100.0	397	8.8
その他	—	—	—	—
小計	388	100.0	397	8.8

二. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	388	100.0	4,507	100.0

②地域別構成

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	—	—	—	—
ユーロ	—	—	—	—
豪ドル	—	—	4,109	100.0
その他	—	—	—	—
合計	—	—	4,109	100.0

4. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

前事業年度末（平成22年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	26,543	17,113	43,656
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	46,382	—	46,382
有価証券	363,850	970,636	1,334,486
公社債	363,286	668	363,954
株式	172	687	860
外国証券	—	1,639	1,639
公社債	—	210	210
株式等	—	1,428	1,428
その他の証券	391	967,640	968,032
貸付金	6,192	—	6,192
保険約款貸付	6,171	—	6,171
一般貸付	21	—	21
不動産	259	—	259
繰延税金資産	17,262	—	17,262
その他	20,911	374	21,286
貸倒引当金	△ 4	—	△ 4
資産計	481,398	988,123	1,469,522
うち外貨建資産	—	1,644	1,644

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は3,364百万円、資産計は991,113百万円となります。

当事業年度末（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	54,644	10,922	65,566
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	50,254	—	50,254
有価証券	342,530	918,923	1,261,453
公社債	341,960	500	342,461
株式	171	634	806
外国証券	—	1,416	1,416
公社債	—	233	233
株式等	—	1,182	1,182
その他の証券	397	916,371	916,769
貸付金	5,870	—	5,870
保険約款貸付	5,854	—	5,854
一般貸付	15	—	15
不動産	0	—	0
繰延税金資産	17,433	—	17,433
その他	13,830	598	14,429
貸倒引当金	△ 2	—	△ 2
資産計	484,561	930,444	1,415,005
うち外貨建資産	4,109	1,422	5,531

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は678百万円、資産計は930百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,017,019	63,304	969,178	△ 8,595
公社債	668	△ 10	500	△ 11
株式	687	268	634	18
外国公社債	210	9	233	3
外国株式等	1,428	131	1,182	△ 41
その他の証券	967,640	91,571	916,371	△ 12,514
金銭の信託	46,382	△ 28,665	50,254	3,949

(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報は、11～12ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、13ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、14～16ページをご参照ください。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成23年3月末）

当事業年度末現在、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高はありません。